

基準 1 1. 社会的責務

1 1 - 1. 社会的機関として必要な組織倫理が確立され、かつ適切な運営がなされていること。

《 1 1 - 1 の視点 》

1 1 - 1 - ① 社会的機関として必要な組織倫理に関する規定がされているか。

1 1 - 1 - ② 組織倫理に関する規定に基づき、適切な運営がなされているか。

(1) 1 1 - 1 の事実の説明（現状）

本学は、地元の強い要請と期待を受けて設立され、高等教育機関たる大学として高い公共性、公益性及び倫理性に基づく運営が求められている。適切な管理運営と組織倫理の確立及び法令の遵守に努め、円滑な運営を図るよう学内諸規程の整備と周知に努めている。

教職員の服務倫理等については、「学校法人新潟平成学院教職員服務規程」(第 2 章勤務)、及び「新潟国際情報大学運営規程」(第 8 条服務)により定めるほか、「新潟国際情報大学セクシュアル・ハラスメント防止に関する規程」、「学校法人新潟平成学院個人情報の保護に関する規程」等の所要の学内諸規程を整備し、必要な組織倫理の確立に努めている。

また、セクシュアル・ハラスメントの防止に向け、毎年教職員による相談員を決めてリーフレットを作成、学生及び教職員に配布して周知と防止に努めている。個人情報の保護についても、重要性に鑑み担当職員を専門家による研修会等に出席させ、全職員にも弁護士による法令と対応のあり方について解説した書籍を配布して啓発の徹底を図っている。

(2) 1 1 - 1 の自己評価

本学では、職務の公共的使命を自覚し、その責務を遂行することを服務規程に定め、社会的機関として適切に運営されるよう教職員の全てに求めている。幸い、今日まで管理運営や教職員、学生等を含む不祥事等により大学の運営について社会的批判を受けた事例は皆無である。

また、個人情報の保護についても、本学の基本方針を HP (ホームページ) 上で公開し、取り組みについて広く理解を求めるよう努めている。

(3) 1 1 - 1 の改善、向上方策（将来計画）

本学は、「学校法人新潟平成学院教職員服務規程」をはじめ諸規程を整備して、それらの規程を遵守し職務の遂行に当たることを教職員に求めるほか、学生にセクシュアル・ハラスメントの防止や個人情報保護の周知を徹底し、適切な運営に努める。

1 1 - 2. 学内外に対する危機管理体制が整備され、かつ適切に機能していること。

《 1 1 - 2 の視点 》

1 1 - 2 - ① 学内外に対する危機管理体制が整備され、かつ適切に機能しているか。

(1) 1 1 - 2 の事実の説明（現状）

本学は、大学設置構想の当初から開放型のキャンパス建設を計画し、地域の理解と協力を得て運営をすすめている。キャンパスを地域に開放し、地元自治会にも参加して活動すると共に、新潟市の要請により地区の災害時における避難施設の指定を受けて行政との連携、協力もすすめている。そのほか、学内施設を利用して地区住民のための防災訓練や、消防署員による防災研修会等も開催されている。

学内での危機管理については、夜間、休日を含め管理会社に業務委託を行って災害に備えており、常に非常時連絡先名簿（主として管理職員）により連絡が取れる体制を整備している。火災をはじめ学内での事故対応については、設備の定期点検をはじめ、職員を中心に年1回地域の消防署と連携しての初期消火訓練を毎年実施し、全職員が対処可能となるよう努めている。また、両キャンパスにAED（自動体外式除細動器）を設置すると共に、教職員全員に使用について研修を実施している。

学生の学外での事件、事故への対応は、学生部（所管：学務課長）を中心に対応しており、悪徳商法対応の注意喚起のパンフレット配布や、自動車通学を希望する学生には、年2回地元警察署の協力を得て講習会を実施し受講を義務付けている。

また、毎年実施している「海外派遣留学制度」及び「海外夏期セミナー」の参加者の国外での危機管理については、参加者全員に海外旅行傷害保険への加入を義務付けると共に、アメリカ及びカナダへの参加者には危機管理保険への加入を義務付け、大学が専門機関との情報収集と提供及び緊急救援対応等の契約を結んでいる。また、学内に事故の程度により学長、学部長を責任者とする緊急連絡体制を整備して、これを全参加学生の父母にも周知している。

(2) 11-2の自己評価

本学は、開学して14年目を迎えているが、幸いにも今日まで学内外での大きな事件、事故と遭遇していない。2年半前に起きた中越地震の際にも、職員の在校中に発生しているため、直ちに情報収集と対応にあたったが、震源地から遠かったため大学祭当日にもかかわらず被害は無かった。直ちに震源地に在住する父母の元へ連絡し、被害の程度により学費の免除等の措置を講じている。

また、危機管理に係る研修会等にも積極的に参加するよう努めてきているが、地震等の自然災害に対応するマニュアルの整備や訓練が今のところ未実施の状況にあり、今後規程等を含めた危機管理の体制整備が求められる。

(3) 11-2の改善・向上策（将来計画）

本学は、主に学内に起因する事故に備えての危機管理体制の整備に努めてきており、法人が施設管理について民間の総合賠償責任保険に加入すると共に、全学生が入学時に（財）日本国際教育支援協会の災害障害保険に加入、合わせて、民間の学生総合補償制度への任意加入をすすめて災害に備えている。これにより、例年比較的軽微な事由により2~3件が保険金の申請を行い給付を受けている。

今後、自然災害を含む危機管理に備えマニュアルの作成、整備と訓練や、災害及び事故に備え十分な保障が受けられる保険制度への加入を検討する。

また、各々の災害に備えて、事務局の所管課長を責任者とする緊急連絡者名簿を年度当

初に作成し、学内及び業務委託先に配布して周知に努める。

1 1 - 3. 大学の教育研究成果を公正かつ適切に学内外に広報活動する体制が整備されていること。

《1 1 - 3の視点》

1 1 - 3 - ① 大学の教育研究成果を公正かつ適切に学内外に広報活動する体制が整備されているか。

(1) 1 1 - 3の事実の説明（現状）

本学では、毎年度当初に「研究者総覧」を作成し、当該年度の本学の専任教員全員の経歴を含め研究分野、主要業績等を掲載して関係機関や報道機関、県内高校等へ巾広く配布してきている。研究業績については、本学の完成年度となる平成 9(1997)年度から毎年 1 回「新潟国際情報大学情報文化学部紀要」の発刊を続けており、第 10 号となる記念号を平成 18(2006)年度に発刊している。また、これを本学 HP (ホームページ) 上にも掲載し、公開してきている。

その他、本学の動勢を学内外に巾広く広報するために機関紙「国際・情報」を年 4 回発行、学生父母をはじめ近県を含む高校や受験生、求人依頼先企業や関係機関、報道機関等々に配布してきている。課外活動をはじめとする学生の社会参加や教員の研究教育活動等を定期的に関係者に知らせ、本学へのより深い理解と支援を得るよう努めてきている。更に、地域貢献の観点から、中央キャンパス等の施設を利用した本校主催の公開講座、また新潟県、新潟市など自治体との連携講座を広範囲に企画し、各種メディア等の広報協力なども得つつ実施している。

同様に、本学の教育研究成果は、教員の出版や研究への取組みが地元紙に掲載されている。また、派遣留学生の現地報告（留学だより）や学生の活動も随時報道されている。なお、両学科による海外留学制度の成果は毎年「留学報告書」として刊行され、広く配布されている。

(2) 1 1 - 3の自己評価

本学では、大学の教育研究成果の継続的な広報活動は、評価と信頼を高めるための重要な手段の一つと位置付けており、学内外での教育研究活動の支援に積極的に努めてきている。研究紀要の出版や教員の単著、共著の出版助成にも、適切な予算措置を講じ、大学 HP の活用も進めてきており、地元紙への記事掲載や企業・団体からの照会を受けている。

(3) 1 1 - 3の改善・向上方策（将来計画）

本学は、創立以来の経過年数も浅く、小規模の単科大学として存続してきているため、教育研究の成果も広範囲にわたって顕著に示す機会は少ないが、国際化、情報化の諸課題に取り組んでいる大学としての評価は、徐々に得られてきている。

引き続き、出版や機関紙の発行、大学 HP の活用を図り、公正かつ適切な広報活動を展開して、地域をはじめ広く社会的な評価を高めるよう努める。

【基準11の自己評価】

本学は、地元新潟市及び新潟県の多大な支援を核に、高等教育機関への期待を受けて設立されており、開学当初から行政は元より市民や受験生をはじめ教育関係者、マスコミ等々から巾広い関心が寄せられている。

本学の運営は、こうした状況を十分に認識し、高い公共的使命を自覚し、法人及び教職員が一体となって協力して責務の遂行に努めてきている。また、生涯教育や産官学の協働をすすめて地域との連携を図ってきており、社会的責務を果たすよう努めている。

【基準11の改善・向上方策（将来計画）】

本学は、公共的使命を担う社会的機関としての必要な組織倫理について、服務規程に明確に定めて教職員がこれを遵守して職務の遂行にあたることを求めている。一方、本学の教育研究活動には、常に地域の期待と高い評価が寄せられていることから、学内外との連携と協力を努め、積極的な情報公開を心掛けて運営してきている。また、危機管理や公正かつ適切な広報活動は、本学が今後とも継続的に地元の理解と支持を得て存続、発展するためにもっとも重要な課題となる。

引き続き、教育研究活動の成果を巾広く出版や大学HPを活用して広報に努めると共に、地震等の災害時対応についても、マニュアルの作成、整備と訓練計画を早期に検討することとしたい。